

JCO事故と東海村の対応

- 2001年11月
- 東海村長
- 村上達也

1

東海村の概要

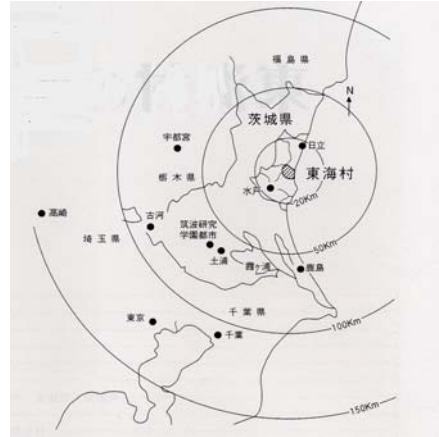
原子力施設立地村としての東海村



2

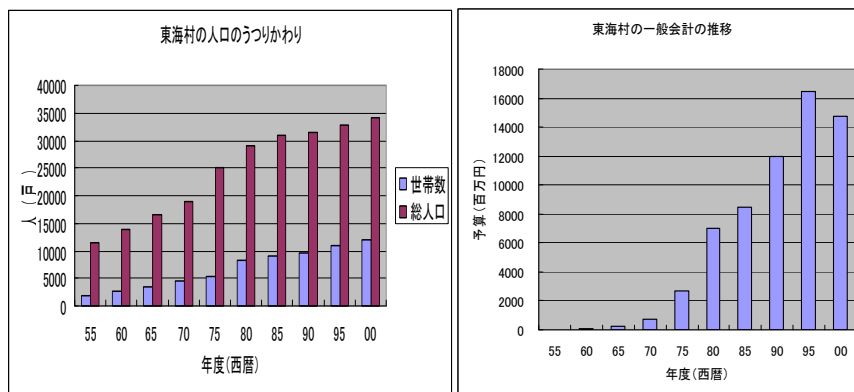
東海村の位置

- **首都東京**から北東へおよそ**120km**、関東平野の最北端に位置し、東は洋々たる太平洋に面している。
- 土地は平坦で、緩やかに傾斜して、その先端は砂丘となっている。
- 位置は東経140° 34'、北緯36° 27'
- 面積37.48km²、海拔～35m



3

東海村の人口と予算の推移



4

原子力平和利用推進、核兵器廃絶宣言の村

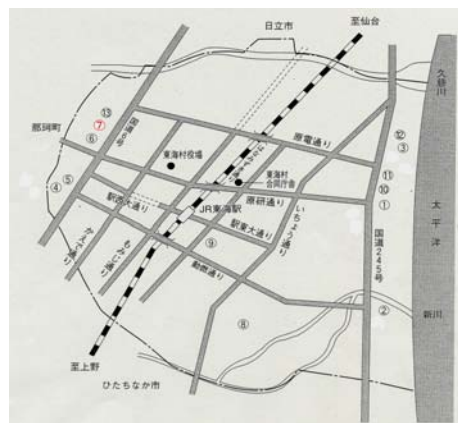
1986. 6. 26 制定

- 世界の平和は全人類の願いであり、原子力の平和利用は人類の生存と繁栄のため、更に推進しなければならない。
- 日本が原子力の平和利用に踏み切り、東海村が原子力関連諸施設の設置を受け入れたのは、原子力基本法を堅持し、平和の目的に限って原子力の研究・開発及び利用を進めるということを確認した上のことである。然るに核兵器保有国間の果てしない核軍備拡張競争は、今や人類の脅威であり憂うべき状況である。
- このような時にあたり、唯一の核被爆国として全世界に対し、原子力の平和利用と核兵器廃絶の実現に向けて訴え続けることは、東海村に住むわれわれにとって大きな使命である。
- よって、東海村民は世界のすべての国に向け、原子力の平和利用推進と核兵器の廃絶をここに宣言する。

5

JCOの位置及び村内の原子力施設

- ①日本原子力研究所
- ②核燃料サイクル開発機構
- ③日本原子力発電(株)
- ④三菱原子燃料(株)
- ⑤NDC(株)
- ⑥住友金属鉱山(株)
- ⑦(株)JCO
- ⑧原子燃料工業(株)
- ⑨第一化学薬品(株)
- ⑩東京大学原子炉工学研究施設
- ⑪(財)核物質管理センター
- ⑫レーザー濃縮技術研究施設
- ⑬日本照射サービス(株)

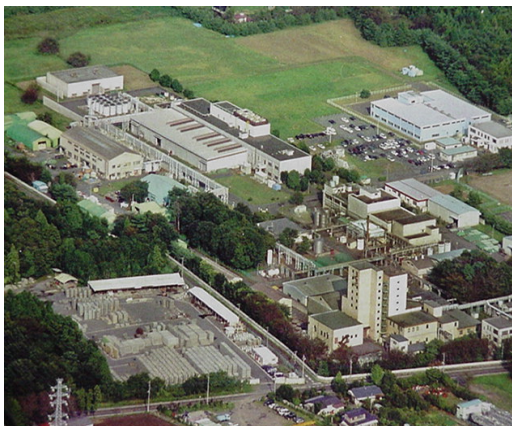


(株)JCOは六フッ化ウランを転換して二酸化ウランを製造するメーカーである

6

臨界事故の発生

- 事故発生場所：
JCOのウラン加工施設
- 1999. 9. 30、
10時35分頃
臨界事故発生
- 転換試験棟において濃縮度18.8%
の硝酸ウラニル溶液濃度調整中に臨
界事故が発生した。



7

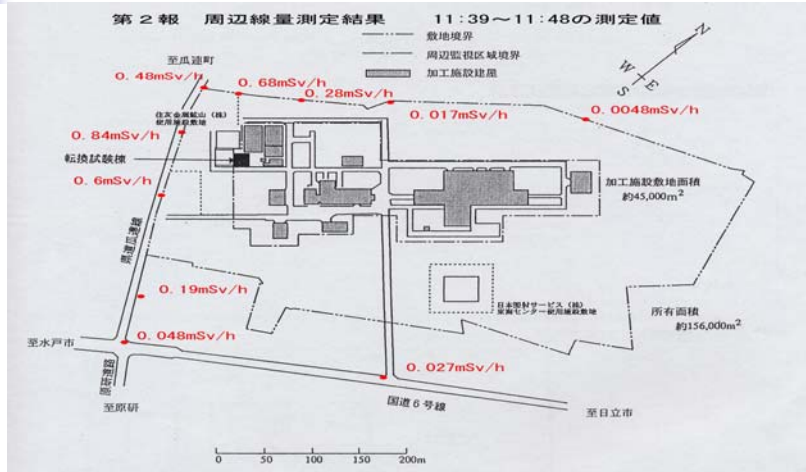
事故の第1報(11:34)

- 件名 :ウラン加工施設で従業員の被ばく
- 確認日時: '99-9-30 10:35
- 発生場所: 転換試験棟
- 状況 : 本日9/30 10:35頃エリアモニタ吹鳴
2名が被ばくし救急車にて水戸国立病院
に運んだ。詳細は調査中
- 原因 : 臨界事故の可能性あり

8

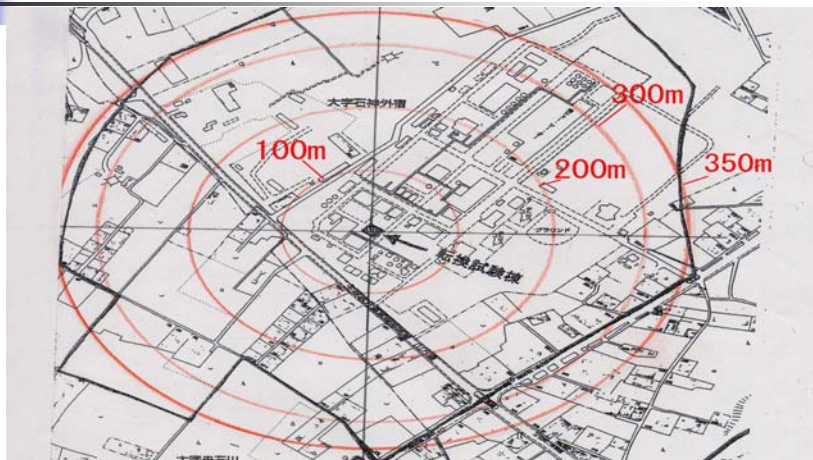
事故の第2報(12:01)

周辺線量測定結果



9

避難対象区域



避難対象区域 転換試験棟から半径約350m

10

事故への対応

- 11時34分、事故発生
の通報を入手。
- 12時15分、災害対策
本部を設置した。
- 12時30分、住民へ事
故発生を広報した。
- 15時、半径350m以内
の住民へ避難を要請。
避難者161名、47世帯
- 22時30分10km屋内退
避勧告。



11

国、県、周辺市町村の対応

科学技術庁、原子力安全委員会等

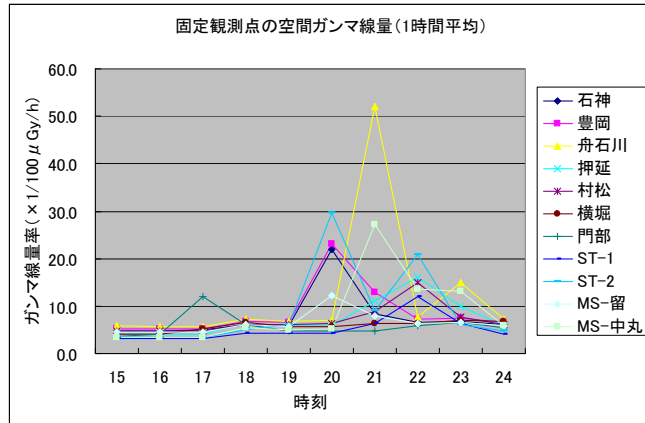
- 11時15分、JCOから科学技術庁へ「臨界事故の可能性あり」とする第一報(11時19分接受)
- 13時頃、科学技術庁原子力安全局次長を東海村に派遣(15時頃到着)
- 14時、科学技術庁より原子力安全委員会に対し、事故について報告
- 14時30分、科学技術庁災害対策本部を設置
- 15時政府の事故対策本部設置
- 15時30分、原子力安全委員会緊急技術助言組織の召集を決定
- 18時30分、緊急技術助言組織において、原子力安全委員2名の現地派遣を決定
- 21時、小淵総理を本部長とし、関係閣僚を構成員とする政府対策本部の第一回会合を開催

茨城県・東海村及び周辺市町村

- 11時34分、東海村第1報接受
- 12時01分、東海村第2報接受
- 12時34分、県から那珂町へJCOに関する情報
- 15時、東海村長が350m圏内住民の避難要請を決定
- 16時、県が災害対策本部設置
- 21時40分頃、原子力安全委員(金川委員、住田委員)が現地事故対策本部に到着。直ちに、臨界状況への対応を開始
- 22時30分、県知事、10km圏内の住民に屋内退避を勧告

12

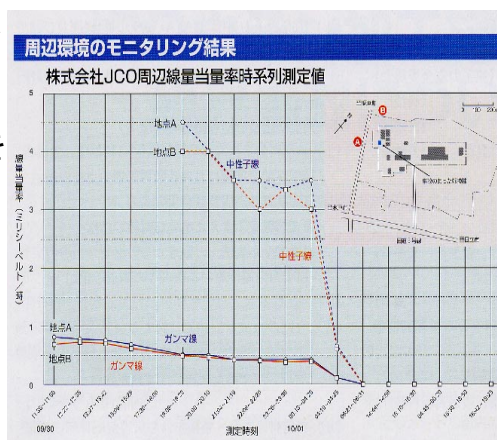
村内の固定測定点の 空間ガンマ線量率



13

事故の経過

- 10時35分頃、事故発生。
- 12時頃、環境モニタリング開始。(ガンマ線を対象)
- 19時頃、中性子線の測定を開始。
- 午前2時30分水抜き作業開始。
- 午前6時15分、臨界停止



14

事後対策

放射線及び放射性物質による影響

- 敷地周辺地域のモニタリング
- ホールボディカウンターによる線量測定者
- 事故時の住民行動調査(避難対象地域)
- 全住民(希望者)の健康調査と健康診断
- 農作物の汚染調査
- 事故対策関係者の線量評価
- 10km圏内の空間線量率、大気、土壌、飲食物の採取・測定
- 一般住民 7名、JCO周辺に働く土木作業員6名
- JCO周辺の住民47世帯、161名
- 東海村住民 14,225名
村外希望者 60,998名
- 386品、234件の安全証明書発行
- JCO従業員等 172名
防災関係者 260名
周辺住民 234名

15

事故の影響

- 直接的影響
 - (1)放射線による被ばく
 - (2)生活活動への制約
 - (3)商業、農業活動への制約
- 間接的影響
 - (1)原子力施設への不信感の増大
 - (2)商業、農業活動への風評被害

16

補償調査及び補償要求

- '99-10/2 県知事に対して安全宣言を全国都道府県に向け要請
- '99-10/27 科学技術庁が原子力損害調査研究会発足
- '99-11/18 (株)JCOと親会社である住友金属鉱山(株)へ損害賠償要求書の提出、科学技術庁へ風評被害の対応と迅速な賠償を要望
- '99-12/8 臨界事故損害対策協議会が発足
- '99-12/15 (株)JCOとの年内仮払いに向けた損害賠償交渉
- '99-12/27 (株)JCO・住友金属鉱山(株)損害賠償請求金の仮払い実施
525件 約4億2千百万円
- '00-2/28～3/4 損害賠償補償金確定窓口実施
該当者 655件、来場者 578件
合意者 491件 6億3千2百万円
- 東海村補償対象件数 1,170件 約14億8百万円

17

風評被害対策

- 農産物の安全対策を国・県に要望
- 農産物の安全性をPR(街頭宣言)



18



被害者との補償示談進捗状況

- JCOでは現在でも被害者と示談交渉中
平成14年7月31日現在の進捗状況は次のとおり

① 補償総額	146億9千万円
② 補償対象件数	6995件
③ 示談合意件数	6960件
④ 補償交渉中	35件
⑤ 合意率	99.5%

19



国の安全規制対策

- 事故の徹底究明
- 国の対策と地域の対応
- 原子炉等規制法の一部改正
- 原子力災害対策措置法の制定
- 原子力損害賠償措置額の変更
- 原子力安全委員会の組織強化 内閣府100人
- 原子力安全・保安院の人員強化 全国 373人

20



原子炉等規制法の一部改正

- ◇ 核燃料加工施設等における臨界阻止のための対応等の徹底
- ◇ 継続的なチェックによる厳しい緊張感の必要性
 - ・定期的な保安検査制度の追加
 - ・原子力保安検査官の配置
 - ・従業員による従業員教育の義務化
 - ・従業員の安全確保改善提案制度の創設

'99/12/17

21



原子力災害対策特別措置法の制定

- 初動動作などにおける国, 自治体の連携強化
- 原子力災害の特殊性に応じた国の緊急時対策体制の強化
- 原子力事業者の防災対策上の責務の明確化
- 迅速な初期動作と国, 都道府県, 市町村の有機的な連携
- 原子力災害の特殊性に応じた緊急時体制の強化
- オフサイトセンターを原子力施設所在地域に設置
- 原子力防災における事業者の役割の明確化

'99/12/17制定

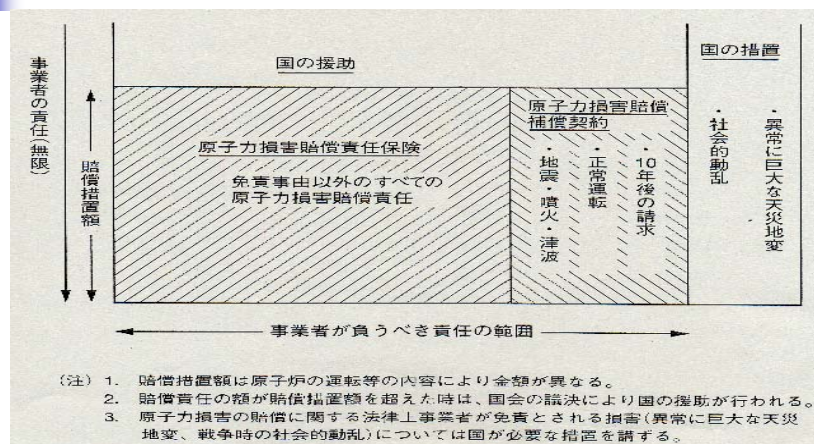
22

原子力賠償額の変更

- 従来300億円⇒600億円('00/1～)
原子炉の運転(熱出力1万キロワット超)
再処理
- 従来60億円 ⇒120億円('00/1～)
原子炉の運転(熱出力100kw超1万kw以下)
プルトニウム燃料の加工、使用及び運搬、使用済燃料の運搬
- 従来10億円 ⇒120億円('00/1～)
濃縮度5%以上のウランの加工、使用及び運搬
- 従来10億円 ⇒20億円('00/1～)
原子炉の運転(熱出力100kw以下)
濃縮度5%未満の核燃料物質の加工・使用及び運搬

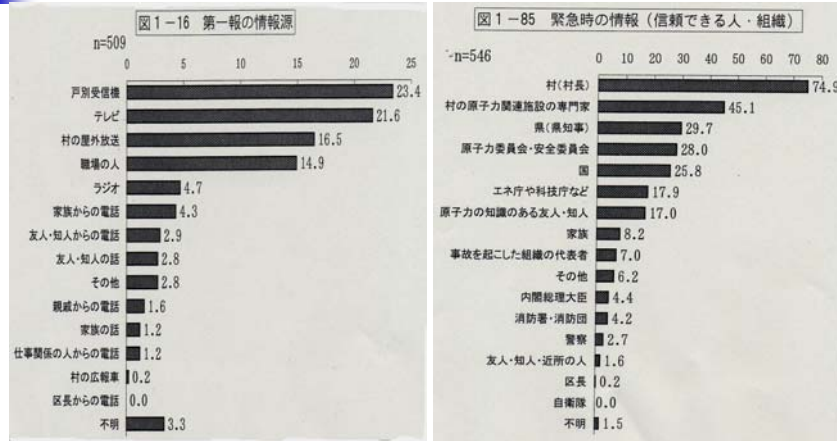
23

原子力損害賠償制度



24

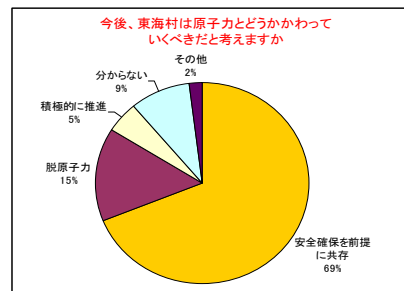
緊急時の情報源



25

原子力施設立地村の役割

- 原子力行政への意識変化
 - ・事故後推進するが52%から33%に減少した(事故直後)
- 原子力施設立地村として共存、共生
 - ・環境放射線監視の強化と安全対策への監視
 - ・柔軟な避難体制の確立
- 原子力発祥地としての使命
 - ・原子力安全モデル自治体として再生



■一年後の毎日新聞

26